

2022年3月期中間決算に関する主な質疑応答

(Q) 航空事業で、一部破綻債権における評価益を計上しているが、現状における利益の実力値はどの程度なのか。また、2022年3月期の業績予想を据え置いた理由として、航空事業における貸倒関連費用発生を織り込んでいるとのことだが、想定している内容を具体的に教えてほしい。

(A) 航空事業において、米国会計基準に基づき、一部破綻債権における評価益を数十億円計上した。また、通期の業績予想を考えるうえで、航空事業の状況は注視している。上期においては、東南アジアの航空会社を中心に、引き続き、貸倒引当金を計上しており、業績の回復に時間を要している。航空関連の業界団体である IATA の予想でも、地域差はあるものの、航空業界の業績回復にはもう少し時間がかかる見通しであり、下期においても、上期と同程度の貸倒引当金の計上を織り込んでいる。航空事業は、評価益の発生や貸倒引当金の計上など、四半期ごとに業績の振れが生じる状況がまだしばらくは続くと考えている。一方で、ベースの事業はしっかりと黒字化できている。当社の航空機リースのポートフォリオは、平均機齢が若く、ナローボディが中心で、比較的に関復が早い国内線で利用される機体が多い。また、最新型の機体も多く、足元のリース需要は昨年と比べると回復基調にある。しかしながら、一部に、東南アジアの航空会社などには依然としてリスクがあり、仮に破綻となった場合、相応の影響も想定されるため、通期の業績予想は据え置いた。

(Q) 日立製作所が貴社の株式の市場における売却を続けているが、最終的に同社の持分はどの程度になると考えているのか。

また、今後も売却が続くようであれば、資本の十分性を踏まえ、自己株式の取得などは行わないのか。

(A) 日立製作所とは、今後とも重要な金融パートナーとして、事業連携や人材交流を続けていく方向性で一致している。株式の売買については、株主の意向であるため、当社は回答する立場にはない。

自己株式取得の可能性はゼロではないが、株主還元はこれまでどおり、配当をもって行っていきたい。成長に必要な M&A は引き続き行っていきたい。資本は有効に活用していくことが基本的な考えである。

(Q) 仮に、今後も日立製作所が貴社の株式の売却を続ける場合、貴社として取れるアクションはないのか。

(A) 株主の意向であり、当社が何かを申し上げる立場にはない。

(Q) 通期業績予想において、不動産事業では売却により上期対比で下期は伸長を見込んでおり、環境・再生可能エネルギー事業においても同様であれば、航空事業が上期と同水準で推移した場合、上期と下期のバランスに鑑みるに、純利益は 950 億円よりも上振れるようにみえる。航空事業以外のセグメントで、上期から下期に掛けて何らかの懸念があるのか。

(A) 不動産事業では、案件ごとに売却のタイミングが異なり、2021 年 3 月期は売却が偶然にも上期に集中した一方、2022 年 3 月期においては下期に売却を見込んでいる。当社がコントロールするというよりは、マーケットや相手方の状況を踏まえた計画となっている。環境・再生可能エネルギー事業においても、季節性により風力発電は下期に収益が多く見込める傾向にあるが、太陽光発電でのマイナー出資案件の売却などは、相手方の状況も踏まえ、そのタイミングは年によって上期、下期と異なってくる。

社内において、事業部門・本部ごとの戦略会議を実施したが、現場では下期の業績見通しを慎重に描いている。個人的には業績予想の上振れを期待しているが、各事業部門・本部の見通し数値も踏まえ、業績予想は据え置いた。下期に何か懸念があるわけではない。

(Q) M&A については、2022 年 5 月に予定されている中長期的な方向性の公表やその先の新中期経営計画の発表まで、大きな動きはないのか。

それとも、そのようなマイルストーンに関わらず、機動的に M&A を実施するのか。

(A) 新中期経営計画を策定しないと投資ができないということではない。資本余力を踏まえ、各事業部門とは常に検討を行っている。当社の企業価値向上に資する案件であれば、機動的に動きたいと考えている。

以 上